

令和3年度

# 青梅市下水道事業会計予算書



## 令和 3 年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区	分
水洗化人口	128,047 人
年間処理水量	16,889,308 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	46,272 m <sup>3</sup>

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	565,824 千円
浄化槽整備事業	97,394 千円

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第 1 款 下水道事業収益	3,950,959 千円
第 1 項 営業収益	2,082,245 千円
第 2 項 営業外収益	1,868,713 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	3,950,959	千円
第1項 営業費用	3,687,009	千円
第2項 営業外費用	253,840	千円
第3項 特別損失	110	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,319,633千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額86,445千円、過年度分損益勘定留保資金8,838千円、当年度分損益勘定留保資金1,224,350千円で補填するものとする。)

## 収 入

第1款 資本的収入	940,238	千円
第1項 企業債	778,000	千円
第2項 出資金	6,943	千円
第3項 補助金	126,328	千円
第4項 分担金および負担金	8,232	千円
第5項 長期貸付金償還金	2,614	千円
第6項 その他資本的収入	18,121	千円

## 支 出

第1款 資本的支出	2,259,871	千円
第1項 建設改良費	1,014,322	千円
第2項 固定資産購入費	31,022	千円
第3項 企業債償還金	1,209,827	千円
第4項 長期貸付金	4,700	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
青梅市公共下水道友田汚水中継ポンプ場工事に関する業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	512,870千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	735,500	証書借入 または	3.0%以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還 ただし、財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	42,500	証券発行		
合 計	778,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

234,586 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、204,146 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,238 千円と定める。

令和3年2月18日

提出者 青梅市長 浜中啓一

令和3年度

青梅市下水道事業

会計予算に関する説明書







令和3年度青梅市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額	
1 下水道事業収益			3,950,959	
	1 営業収益		2,082,245	
		1 下水道使用料	2,068,610	
		2 浄化槽使用料	6,504	
		3 その他営業収益	7,131	
	2 営業外収益			1,868,713
		1 他会計負担金	923,620	
		2 他会計補助金	204,146	
		3 長期前受金戻入益	740,678	

# 事業会計予算実施計画

## および支出

### 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
下水道使用料	2,068,610	1 下水道使用料	2,068,610
浄化槽使用料	6,504	1 浄化槽使用料	6,504
手数料	509	1 手数料	509
負担金等	6,622	(1) 下水道工事店指定 申請等手数料	506
		(2) 排水設備工事責任技術者 登録申請等手数料	3
		2 負担金等	6,622
		(1) 流域下水道青梅ポンプ所 管理経費負担金	6,489
		(2) 汚水排水施設維持 管理費負担金	133
他会計負担金	923,620	1 一般会計負担金	923,620
		(1) 国基準繰入金	843,395
		(2) 市基準繰入金	80,225
他会計補助金	204,146	1 一般会計補助金	204,146
長期前受金戻入益	740,678	1 長期前受金戻入益	740,678

款	項	目	予 定 額
		4 雜 收 益	269
	3 特 別 利 益		1
		1 過年度損益修正益	1

節		備 考
区 分	金 額	
延 滞 金	2	1 延滞金 2 (1) 延滞金 1
不用品売却益	10	(2) 違約金および延納利息 1 2 不用品売却益 10
その他雑収入	257	(1) 有価物売払金 10 3 その他雑収入 257 (1) 複写機等利用料 18 (2) 都道掘削復旧監督事務費 1 (3) 土地使用料 238
過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益 1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			3,950,959
	1 營業費用		3,687,009
		1 管 路 費	324,391

# 出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	24,514	1 共通経費 44,295 給料 24,514
手 当	12,236	手当 12,236
法定福利費	7,196	法定福利費 7,196
備 消 品 費	272	備 消 品 費 272
材 料 費	17,989	健康診断委託料 77
光 熱 水 費	205	2 汚水管路維持管理経費 270,444
修 繕 費	76,934	材料費 16,600
手 数 料	97	光熱水費 201
保 險 料	286	修繕費 69,212
委 託 料	117,651	手数料 97
使用料および賃借料	747	保険料 253
補 修 費	62,953	施設管理委託料 5,669
負 担 金	3,311	測量委託料 500
		管路調査委託料 105,834
		都道掘削復旧監督委託料 10
		下水道台帳作成委託料 5,057
		土地借上料 483
		電子計算機器賃借料 264
		補修費 62,953
		負担金 3,311
		水質検査負担金 3,311
		3 雨水管路維持管理経費 9,652
		材料費 1,389
		光熱水費 4
		修繕費 7,722

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	364,620
		3 浄 化 槽 費	32,829



節		備 考
区 分	金 額	
		保 險 料 33
		施 設 管 理 委 託 料 504
給 料	6,166	1 ポンプ場維持管理経費 364,620
		給 料 6,166
手 当	4,052	手 当 4,052
		会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 1,389
報 酬	1,389	法 定 福 利 費 2,259
		備 消 品 費 687
法 定 福 利 費	2,259	材 料 費 1,110
		光 熱 水 費 45,336
備 消 品 費	687	燃 料 費 44
		修 繕 費 54,469
材 料 費	1,110	通 信 運 搬 費 6,076
		手 数 料 290
光 熱 水 費	45,336	保 險 料 246
		健 康 診 断 委 託 料 41
燃 料 費	44	施 設 管 理 委 託 料 187,740
		設 備 保 守 委 託 料 27,926
修 繕 費	54,469	機 器 保 守 委 託 料 26,789
通 信 運 搬 費	6,076	
手 数 料	290	
保 險 料	246	
委 託 料	242,496	
修 繕 費	2,200	1 浄化槽維持管理経費 32,829
		修 繕 費 2,200
委 託 料	30,609	施 設 管 理 委 託 料 30,609
		負 担 金 20
負 担 金	20	東 京 都 浄 化 槽 推 進 市 町 村 協 議 会 負 担 金 20

款	項	目	予 定 額
		4 水 洗 化 普 及 費	13,199
		5 業 務 費	164,453
		6 總 係 費	106,110

節		備	考
区 分	金 額		
備 消 品 費	12	1 水洗化普及経費	13,199
		備 消 品 費	12
印 刷 製 本 費	107	印 刷 製 本 費	107
通 信 運 搬 費	76	通 信 運 搬 費	76
手 数 料	4	手 数 料	4
委 託 料	160	機 器 保 守 委 託 料	83
補 助 金	12,840	シ ス テ ム 設 定 変 更 委 託 料	77
		補 助 金	12,840
		自 家 用 小 型 汚 水 ポ ン プ 施 設 設 置 費 等 補 助 金	12,300
		( 公 共 下 水 道 分 )	( 8,200 )
		( 浄 化 槽 分 )	( 4,100 )
		浄 化 槽 撤 去 補 助 金	540
備 消 品 費	17	1 使用料徴収経費	164,453
		備 消 品 費	17
印 刷 製 本 費	17	印 刷 製 本 費	17
通 信 運 搬 費	46	通 信 運 搬 費	46
委 託 料	164,373	使 用 料 徴 収 委 託 料	164,373
給 料	35,364	1 人事管理経費	94,066
手 当	20,267	給 料	35,364
報 酬	1,796	手 当	20,267
法 定 福 利 費	11,766	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1,796
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,241	法 定 福 利 費	11,766
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,729	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,241
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	13,599	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,729
		職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	13,599
		厚 生 福 利 費	204
		健 康 診 断 委 託 料	100
		2 一般管理経費	12,044
		旅 費	105
		研 修 費	92

款	項	目	予 定 額

節		備	考
区 分	金 額		
厚生福利費	204	備 消 品 費	271
		燃 料 費	206
旅 費	105	印 刷 製 本 費	57
		修 繕 費	58
研 修 費	92	車 両 維 持 費	6
		通 信 運 搬 費	93
備 消 品 費	271	手 数 料	153
		保 險 料	98
燃 料 費	206	公 課 費	10
		機 器 保 守 委 託 料	906
印 刷 製 本 費	57	システム設定変更委託料	110
		排水設備緊急対応委託料	238
修 繕 費	58	公営企業会計運用支援 業務委託料	275
車 両 維 持 費	6	電子計算機器賃借料	643
		負 担 金	7,549
通 信 運 搬 費	93	日本下水道協会負担金	435
		東京都多摩地区下水道事業 積算施工適正化委員会負担金	20
手 数 料	153	多摩川上流流域下水道 事業対策協議会負担金	5
保 險 料	98	多摩川上流雨水幹線 建設協力金	7,089
公 課 費	10	下水道事業評価委員会 委員報償金	74
委 託 料	1,629	納 期 前 納 付 報 奨 金	171
使用料および賃借料	643	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	929
負 担 金	7,549		
報 償 費	245		
貸倒引当金繰入額	929		

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道運営費 負 担 金	651,094
		8 減 価 償 却 費	2,016,565
		9 資 産 減 耗 費	13,748
	2 営 業 外 費 用		253,840
		1 支 払 利 息	251,334
		2 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	500
		3 雑 支 出	2,006
	3 特 別 損 失		110
		1 その他特別損失	110
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考	
区 分	金 額		
流域下水道管理費負担金	651,094	1 流域下水道管理費負担金	651,094
有形固定資産減価償却費	1,811,441	1 有形固定資産減価償却費	1,811,441
無形固定資産減価償却費	205,124	建物減価償却費	70,048
		構築物減価償却費	1,522,982
		機械および装置減価償却費	217,905
		車両運搬具減価償却費	426
		工具器具備品減価償却費	80
		2 無形固定資産減価償却費	205,124
施設利用権減価償却費	203,067		
ソフトウェア減価償却費	2,057		
固定資産除却費	13,748	1 固定資産除却費	13,748
企業債利息	248,909	1 企業債利息	248,909
一時借入金利息	2,425	公共下水道事業債利子	195,683
		流域下水道事業債利子	52,178
		公営企業会計適用債利子	5
		浄化槽事業債利子	1,043
		2 一時借入金利息	2,425
一時借入金利子	2,425		
消費税および地方消費税	500	1 消費税および地方消費税	500
その他雑支出	2,006	1 その他雑支出	2,006
		使用料還付金	2,005
		受益者負担金等還付金	1
その他特別損失	110	1 その他特別損失	110
予備費	10,000	1 予備費	10,000

# 資 本 的 收 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			940,238
	1 企 業 債		778,000
		1 建設改良企業債	778,000
	2 出 資 金		6,943
		1 他會計出資金	6,943
	3 補 助 金		126,328
		1 国庫補助金	117,860
		2 都補助金	8,468



# お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
公共下水道事業債	681,000	1 公共下水道事業債	681,000
		2 流域下水道事業債	54,500
流域下水道事業債	54,500	3 浄化槽事業債	42,500
浄化槽事業債	42,500		
他会計出資金	6,943	1 他会計出資金	6,943
国庫補助金	117,860	1 国庫補助金	117,860
		社会資本整備総合交付金	38,000
		交付対象額	76,000
		交付率	1/2
		防災・安全交付金	62,220
		交付対象額	124,440
		交付率	1/2
		循環型社会形成推進交付金	17,640
		交付対象額	35,280
		交付率	1/2
都補助金	8,468	2 都補助金	8,468
		下水道事業補助金	5,011
		国費対象分	5,011
		補助対象額	200,440
		補助率	2.5/100

款	項	目	予 定 額
	4 分担金および負担金		8,232
		1 分 担 金	4,080
		2 負 担 金	4,152
	5 長期貸付金償還金		2,614
		1 長期貸付金償還金	2,614
	6 その他資本的収入		18,121
		1 その他資本的収入	18,121

節		備 考	
区 分	金 額		
		浄化槽事業補助金 補助対象額 6,914 補助率 1/2	3,457
浄化槽事業分担金	4,080	1 浄化槽事業分担金	4,080
下水道事業 受益者負担金	4,152	1 下水道事業受益者負担金	4,152
長期貸付金償還金	2,614	1 長期貸付金償還金 水洗便所改造資金貸付金元金 (公共下水道分) (浄化槽分)	2,614 2,614 (2,023) (591)
汚水施設移設 補償金	18,121	1 汚水施設移設補償金	18,121

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,259,871
	1 建 設 改 良 費		1,014,322
		1 管 路 建 設 改 良 費	565,824

# 出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	22,063	1 共通経費 48,277 給料 22,063
手 当	18,254	手当 18,254
法定福利費	7,829	法定福利費 7,829
備 消 品 費	77	備消品費 77
委 託 料	49,614	健康診断委託料 54 2 公共下水道事業一般経費 158,570 測量委託料 500 設計委託料 18,316 管路布設替等工事費 138,370
工 事 請 負 費	457,184	補償費 1,384
補 償 費	10,803	3 第1期事業区域事業経費 17,994 測量委託料 100 設計委託料 1,000 都道掘削復旧監督委託料 83 管路布設工事費 16,800 補償費 11
		4 第2期事業区域事業経費 142,123 測量委託料 200 設計委託料 6,735 都道掘削復旧監督委託料 177 管路布設工事費 134,330 補償費 681
		5 第3期事業区域事業経費 32,337 測量委託料 1,000 設計委託料 6,735 都道掘削復旧監督委託料 2,420 管路布設工事費 20,978 補償費 1,204

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場建設改良費	292,740
		3 浄化槽建設改良費	97,394

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 146,120
		測量委託料 1,500
		設計委託料 3,000
		都道掘削復旧監督委託料 1,460
		管路布設工事費 133,822
		補償費 6,338
		7 小曾木事業区域事業経費 20,403
		測量委託料 1,000
		設計委託料 5,235
		都道掘削復旧監督委託料 99
		管路布設工事費 12,884
		補償費 1,185
給 料	4,774	1 ポンプ場改修事業経費 292,740
		給料 4,774
手 当	4,294	手当 4,294
		法定福利費 1,769
法 定 福 利 費	1,769	備用品費 16
		健康診断委託料 12
備 消 品 費	16	改修事業委託料 281,875
委 託 料	281,887	
給 料	11,948	1 浄化槽整備事業経費 97,394
		給料 11,948
手 当	8,150	手当 8,150
		法定福利費 3,931
法 定 福 利 費	3,931	備用品費 62
		健康診断委託料 44
備 消 品 費	62	測量委託料 5,700
		設計委託料 11,072
委 託 料	16,866	都道掘削復旧監督委託料 50
		浄化槽設置工事費 55,878
工 事 請 負 費	55,878	補償費 559
補 償 費	559	

款	項	目	予 定 額
		4 建設総係費	3,159
		5 流域下水道 建設費負担金	22,391
		6 流域下水道 改良費負担金	32,814
	2 固定資産購入費		31,022
		1 有形固定資産 購入費	31,022
	3 企業債償還金		1,209,827
		1 建設改良企業債	1,204,027
		2 その他企業債	5,800



節		備 考
区 分	金 額	
旅 費	150	1 一般経費 3,159 旅 費 150
備 消 品 費	261	備 消 品 費 261 通 信 運 搬 費 37
通 信 運 搬 費	37	機 器 保 守 委 託 料 73 陽 画 焼 付 等 業 務 委 託 料 29
委 託 料	102	有 料 道 路 通 行 料 等 20 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 2,589
使用料および賃借料	2,609	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	22,391	1 流域下水道事業経費 22,391 多摩川上流流域下水道建設事業負担金 22,391
流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	32,814	1 流域下水道事業経費 32,814 多摩川上流流域下水道改良事業負担金 32,814
有 形 固 定 資 産 購 入 費	31,022	1 機械および装置購入費 30,532 ポンプ場設備更新 30,532 2 工具・器具および備品購入費 490 工具・器具および備品購入 490
公 共 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	921,301	1 公共下水道事業債元金償還金 921,301 2 流域下水道事業債元金償還金 275,979
流 域 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	275,979	3 浄化槽事業債元金償還金 6,747
浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	6,747	
公 営 企 業 会 計 適 用 債 元 金 償 還 金	5,800	1 公営企業会計適用債元金償還金 5,800

款	項	目	予 定 額
	4 長 期 貸 付 金		4,700
		1 長 期 貸 付 金	4,700

節		備 考
区 分	金 額	
長 期 貸 付 金	4,700	1 長 期 貸 付 金 4,700 水洗便所改造資金貸付金 4,700 (公共下水道分) (3,500) (浄化槽分) (1,200)

# 令和3年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 55,902
減価償却費	2,016,565
貸倒引当金の増減額	296
賞与等引当金の増減額	△ 1,055
長期前受金戻入額	△ 740,678
支払利息	251,334
有形固定資産除却損	13,748
未収金の増減額	20,526
未払金の増減額	△ 138,674
たな卸資産の増減額	500
小計	1,366,660
利息の支払額	△ 251,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,326

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 907,646
無形固定資産の取得による支出	△ 50,186
国都補助金等による収入	126,328
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	8,232
その他資本的収入による収入	18,121
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,700
長期貸付金の償還による収入	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,237

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	778,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,209,827
他会計からの出資による収入	6,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 424,884
資金減少額	116,795
資金期首残高	123,335
資金期末残高	<hr/> 6,540

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	23 (6)	3,185	104,829	76,494
前 年 度		0 (0)	25 (6)	3,143	115,620	103,953
比 較		0 (0)	△ 2 (0)	42	△ 10,791	△ 27,459
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,076		16,325	180	851
	前 年 度	2,424		17,997	0	1,038
	比 較	△ 348		△ 1,672	180	△ 187

(注) 1 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち10,970千円は、賞与等引当金繰入額である。

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
184,508	36,479	13,599	234,586	
222,716	44,215	15,232	282,163	
△ 38,208	△ 7,736	△ 1,633	△ 47,577	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
8,500	1,920	30	46,012	600
10,639	1,920	30	69,205	700
△ 2,139	0	0	△ 23,193	△ 100

# 給 与 費

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	23 (4)		104,829	75,797
前 年 度		0 (0)	25 (4)		115,620	103,293
比 較		0 (0)	△ 2 (0)		△ 10,791	△ 27,496
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,076		16,325	180	851
	前 年 度	2,424		17,997	0	1,038
	比 較	△ 348		△ 1,672	180	△ 187

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。



# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
180,626	35,884	13,599	230,109	
218,913	43,373	15,232	277,518	
△ 38,287	△ 7,489	△ 1,633	△ 47,409	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
8,500	1,920	30	45,315	600
10,639	1,920	30	68,545	700
△ 2,139	0	0	△ 23,230	△ 100

# 給 与 費

## イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (2)	3,185		697
前 年 度		0 (0)	0 (2)	3,143		660
比 較		0 (0)	0 (0)	42		37
手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
3,882	595		4,477	
3,803	842		4,645	
79	△ 247		△ 168	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			697	
			660	
			37	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 10,791	1 昇給に伴う増加分	683
		2 その他の増減分	△ 11,474
手 当	△ 27,459	1 職員手当制度改正に伴う増減分	△ 1,072
		2 その他の増減分	△ 26,387

説 明 (千円)	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 683	平均昇給率 1.5% 昇給期 職員数 7月 10人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 11,474	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24人</td> <td>△ 1人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	24人	△ 1人	23人	前年度	25人	0人	25人	増 減	△ 1人	△ 1人	△ 2人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	24人	△ 1人	23人																							
前年度	25人	0人	25人																							
増 減	△ 1人	△ 1人	△ 2人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 △ 1,072	会計年度任用職員以外 改正後 年間 4.55月 改正前 年間 4.65月  会計年度任用職員 改正後 年間 2.50月 改正前 年間 2.60月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 26,387																										

### 3 給料および手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	351,301
	平 均 給 与 月 額(円)	430,491
	平 均 年 齢	52歳 6月
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	355,582
	平 均 給 与 月 額(円)	433,840
	平 均 年 齢	52歳 5月

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	8.3 ( 0.0)
	3 級	6 ( 0)	25.0 ( 0.0)
	2 級	12 ( 2)	50.0 ( 66.7)
	1 級	4 ( 1)	16.7 ( 33.3)
	計	24 ( 3)	100.0 (100.0)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	8.0 ( 0.0)
	3 級	6 ( 0)	24.0 ( 0.0)
	2 級	13 ( 2)	52.0 ( 66.7)
	1 級	4 ( 1)	16.0 ( 33.3)
	計	25 ( 3)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	43.5	43.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	2	2
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	44.0	44.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.275 (1.20) 月分	2.275 (1.20) 月分	4.55 (2.40) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.325 (1.225) 月分	2.325 (1.225) 月分	4.65 (2.45) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.225 (1.175) 月分	2.225 (1.175) 月分	4.45 (2.35) 月分	有

( )内は、再任用職員にかかる支給割合である。



(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	同 じ	—

### 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	都補助金	企業債	損益勘定 留保資金
青梅市公共 下水道友田 汚水中継ポ ンプ場工事 に関する業 務委託	千円 512,870	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	千円 512,870	千円 165,439	千円 8,267	千円 330,700	千円 8,464

## 令和2年度青梅市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,893,106		
(2) 浄化槽使用料	6,964		
(3) その他営業収益	<u>6,559</u>	1,906,629	
2 営業費用			
(1) 管路費	284,395		
(2) ポンプ場費	312,051		
(3) 浄化槽費	25,585		
(4) 水洗化普及費	10,456		
(5) 業務費	117,610		
(6) 総係費	123,332		
(7) 流域下水道運営費負担金	612,105		
(8) 減価償却費	1,999,290		
(9) 資産減耗費	<u>26,198</u>	<u>3,511,022</u>	
営業損失			1,604,393
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	844,307		
(2) 他会計補助金	621,834		
(3) 長期前受金戻入益	744,656		
(4) 雑収益	<u>245</u>	2,211,042	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	277,410		
(2) 消費税および地方消費税	500		
(3) 雑支出	<u>1,886</u>	279,796	

	千円	千円	千円
5 予備費		<u>11,245</u>	<u>1,920,001</u>
経常利益			315,608
6 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
7 特別損失			
(1)過年度損益修正損	355,019		
(2)その他特別損失	<u>21,229</u>	<u>376,248</u>	<u>△ 376,246</u>
当年度純損失			60,638
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>60,638</u>

令和2年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,711,381		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,048</u>	1,742,984		
ウ 構 築 物	36,812,631			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,514,610</u>	35,298,021		
エ 機 械 お よ び 装 置	2,947,203			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 212,605</u>	2,734,598		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 426</u>	863		
カ 工 具 器 具 備 品	864			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	864		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>162,924</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			41,651,635	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,817,425		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,226</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,832,119	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>4,926</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,926</u>	
固 定 資 産 合 計				46,488,680

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			123,335	
(2) 未 収 金		308,858		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 588</u>	308,270	
(3) 貯 蔵 品			500	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>2,904</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>435,009</u>
資 産 合 計				<u>46,923,689</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,375,174</u>		
企 業 債 合 計			<u>15,375,174</u>	
固 定 負 債 合 計				15,375,174
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,218,086		
企 業 債 合 計			1,218,086	
(2) 未 払 金			428,667	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>13,760</u>		
引 当 金 合 計			13,760	
(4) 預 り 金			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,661,363

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,842,253	
収益化累計額			<u>△ 744,656</u>	
繰延収益合計				<u>15,097,597</u>
負債合計				32,134,134
資 本 の 部				
6 資本金				14,075,858
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 他会計補助金		173,543		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		302,468		
エ 都補助金		<u>45,514</u>		
資本金剰余金合計			774,335	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理金		<u>60,638</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 60,638</u>	
剰余金合計				<u>713,697</u>
資本合計				<u>14,789,555</u>
負債資本合計				<u>46,923,689</u>

令和3年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,711,381		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,096</u>	1,672,936		
ウ 構 築 物	37,449,767			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,037,592</u>	34,412,175		
エ 機 械 お よ び 装 置	3,110,193			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 430,510</u>	2,679,683		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 852</u>	437		
カ 工 具 器 具 備 品	1,309			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80</u>	1,229		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>256,250</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			40,734,091	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,664,544		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,169</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,677,181	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>7,012</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>7,012</u>	
固 定 資 産 合 計				45,418,284



	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,540	
(2) 未 収 金		288,333		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 884</u>	287,449	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>2,904</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>296,893</u>
資 産 合 計				<u>45,715,177</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,004,624</u>		
企 業 債 合 計			<u>15,004,624</u>	
固 定 負 債 合 計				15,004,624
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,156,808</u>		
企 業 債 合 計			1,156,808	
(2) 未 払 金			289,994	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>12,705</u>		
引 当 金 合 計			12,705	
(4) 預 り 金			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,460,357

	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			15,994,934	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,485,334</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>14,509,600</u>
負 債 合 計				30,974,581
資 本 の 部				
6 資 本 金				14,082,801
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 他 会 計 補 助 金		173,543		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		252,810		
ウ 国 庫 補 助 金		302,468		
エ 都 補 助 金		<u>45,514</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			774,335	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 理 金		<u>116,540</u>		
損 金				
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 116,540</u>	
剰 余 金 合 計				<u>657,795</u>
資 本 合 計				<u>14,740,596</u>
負 債 資 本 合 計				<u>45,715,177</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 建物 15年～50年

(2) 構築物 15年～50年

(3) 機械および装置 10年～28年

(4) 車両運搬具 4年～5年

(5) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 施設利用権 45年

(2) ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,000,773千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,887,083	5,913	1,892,996
営業費用	3,493,366	60,454	3,553,820
営業外収益	1,810,605	58,084	1,868,689
営業外費用	262,600	1,058	263,658
営業損失	1,606,283	54,541	1,660,824
経常利益	△58,278	2,485	△55,793
セグメント資産	45,117,426	597,751	45,715,177
セグメント負債	30,407,147	567,434	30,974,581
その他の項目			
他会計負担金	901,598	22,022	923,620
他会計補助金	186,783	17,363	204,146
減価償却費	1,990,885	25,680	2,016,565
支払利息	250,291	1,043	251,334
特別利益	1	0	1
特別損失	100	10	110
うち減損損失	0	0	0

有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	867,032	90,800	957,832
---------------------------------	---------	--------	---------

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1 リース会計にかかる特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計にかかる特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	797千円
1年超	268千円
計	1,065千円

3 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額  
該当なし

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和3年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から12,025千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。



令和 3 年度 青梅市下水道事業会計予算書

---

令和 3 年 2 月発行

---

編集 青梅市環境部下水管理課

---

発行 青梅市（青梅市下水道事業）  
〒198-8701  
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1  
電話番号 0428-22-1111（代表）

---

再生紙を使用しています